

1 基本項目	事務事業名	市民スポーツ奨励事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	市民スポーツ奨励事業			係名	スポーツ係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち		予算科目	一般会計	
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	10. 教育費	
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	6. 保健体育費	
基本事業名		34-1 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		目	1. 保健体育総務費		
根拠法令			アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	生涯スポーツを推進する事業（うおづスポーツレクリエーション事業の実施、スポーツボランティアの募集、チャレンジデーの開催など）の実施、市民が参加する大会や高いレベルの競技大会の開催に対する補助金交付。
	対象	スポーツを愛好する市民
	手段（活動指標）	○うおづスポーツレクリエーション事業の実施 ○スポーツボランティアの募集 ○チャレンジデーの開催 ○市民スポーツ大会・教室の開催に対する補助 ○市内外からの選手、チームが参加する全国規模的な大会開催への補助
	意図（成果指標）	定期的にスポーツ活動を実践する市民を増やす。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 補助大会・教室数	回	25	25	25
成果指標	① 週に1回以上スポーツをする人の割合	%	40.0	33.2	40.0	31.0	77.5%	40.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	35,000	2,000	57,000
② 委託料	円	300,000		300,000	300,000	300,000	0.0%	300,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円	1,200,000		1,150,000	1,720,000	1,720,000	49.6%	1,520,000
⑤ その他	円	21,000			28,000	6,561		28,000
	支出合計（A）	円	1,556,000	1,452,000	2,105,000	2,061,497	42.0%	1,905,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	1,556,000	1,452,000	2,105,000	2,061,497	42.0%	1,905,000
	収入合計	円	1,556,000	1,452,000	2,105,000	2,061,497	42.0%	1,905,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	200	200	-33.3%	200
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	1,260,000	1,260,000	840,000	840,000	-33.3%	840,000
	総費用（A+B）	円	2,816,000	2,712,000	2,945,000	2,901,497	7.0%	2,745,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	・市民スポーツ大会の開催（25大会） ・市民スポーツ教室の開催 ・うおづスポーツレクリエーション事業の開催 ・スポーツボランティアの募集 ・チャレンジデーの開催	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民全体が参加する事業として妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体が広く参加できる大会として妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよそ目標は達成している。
				類似事業の有無	1 なし	他に類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	事業の実施には補助又は委託により行うことが多く、コスト効率は高い。
				実施主体の適正化	1 適正である	補助事業又は委託事業がほとんどのため、適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	補助額、委託料は適切に精査している。
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の方針（評価結果及び今後）	各種スポーツ大会や教室を支援することは、市民スポーツの振興策として有効であるが、さらに多くの市民がスポーツ活動に参加するよう工夫する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	学校体育施設開放事業		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	学校体育施設開放事業			係名	スポーツ係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち		予会計	一般会計	
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興		款	教育費	
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興		項	保健体育費	
基本事業名		34-1 生涯スポーツ・レクリエーションの推進		目	保健体育総務費		
根拠法令	スポーツ基本法		アウトソーシング導入状況	導入済（協働）			
			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	最も身近なスポーツ施設である学校体育施設（23施設）を、スポーツ利用のため夜間開放する。
	対象	市民、施設
	手段 (活動指標)	管理指導員の任命と活用する施設の修繕等により、より多くの開放が行えるようにする。
	意図 (成果指標)	多くの住民が、スポーツやレクリエーションに取り組めるようになる。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 開放施設数	施設	23	23	23	23	100.0%	23	
	②								
	③								
	成果指標	① 利用者数	人	51,000	44,071	51,000	44,910	88.1%	51,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,307,000	1,483,807	2,156,000	1,540,956	3.9%	2,156,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	2,307,000	1,483,807	2,156,000	1,540,956	3.9%	2,156,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円	230,000	195,500	200,000	241,800	23.7%	200,000
	⑤ 一般財源	円	2,077,000	1,288,307	1,956,000	1,299,156	0.8%	1,956,000
	収入合計	円	2,307,000	1,483,807	2,156,000	1,540,956	3.9%	2,156,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	420,000	420,000	420,000	420,000	0.0%	420,000
	総費用 (A+B)	円	2,727,000	1,903,807	2,576,000	1,960,956	3.0%	2,576,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	(1)管理指導員の任命：①地区体育振興会、体育協会へ管理指導員の推薦を依頼、②推薦により任命：任命状交付	
	(2)開放状況の把握：①報告書提出依頼（各施設の主任管理指導員）、②報告の取りまとめ	
	(3)施設の維持管理及び各種連絡調整	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市民の健やかな生活を送るうえで、スポーツ活動の場所を提供することができる。
対象の妥当性					1 妥当である	スポーツ活動のための場所確保（施設の開放）は市民にとって重要である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよそ目標は達成している。
				類似事業の有無	1 なし	他に類似する事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	運営に必要な光熱費等が主な経費である。
				実施主体の適正化	1 適正である	自治体が学校施設を開放するよう努めなければならないとされている。
				負担割合の適正化	1 適正である	利用者負担が可能な一部の施設において、住民からも適切な負担をして頂いている。
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果及び今後)	地域におけるスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	体育施設管理事務		担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	体育施設管理費		係名	スポーツ係		
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	昭和32年	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			予会計	一般会計
		政策名	11 豊かな心を育む文化とスポーツの振興			款	10教育費
		施策名	34 生涯スポーツ・レクリエーションの振興			項	6保健体育費
基本事業名		34-1 生涯スポーツ・レクリエーションの推進			目	2体育施設費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）		
				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め、有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1. 対象施設：天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）、桃山運動公園 2. 指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から：（公財）魚津市体育協会
	対象	市民、管理施設（天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）、桃山運動公園）
	手段（活動指標）	（公財）魚津市体育協会を指定管理者とし指定管理料を支払い、管理運営を委託した。また、施設の修繕（規模が大きく金額で300千円以上）等を行った。
	意図（成果指標）	事業の対象となる施設の利用者数及び定期的にスポーツを行う市民の増加

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 施設修繕（300千円以上）	件	2	4	1	1	100.0%	1
	②							
	③							
	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	40.0	33.2	40.0	31.0	77.5%	40.0
	② 対象スポーツ施設の利用者数	人	225,000	218,471	225,500	221,638	98.3%	225,600
成果指標	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	5,730,000	5,609,100	2,565,568	2,939,760	-47.6%	1,035,000
	②委託料	円	120,292,000	118,671,000	111,826,000	111,826,000	-5.8%	111,826,000
	③工事請負費	円			184,251,200	184,184,280		42,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			9,517,232	9,165,762		70,000
	支出合計（A）	円	126,022,000	124,280,100	308,160,000	308,115,802	147.9%	154,931,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円			58,650,000	58,650,000		
	④その他（使用料、雑入等）	円	570,000	531,876	106,570,000	105,413,908	19719.3%	30,689,000
	⑤一般財源	円	125,452,000	123,748,224	142,940,000	144,051,894	16.4%	124,242,000
	収入合計	円	126,022,000	124,280,100	308,160,000	308,115,802	147.9%	154,931,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	2,520,000	2,520,000	2,520,000	2,520,000	0.0%	2,520,000
	総費用（A+B）	円	128,542,000	126,800,100	310,680,000	310,635,802	145.0%	157,451,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。 桃山陸上競技場について第2種公認を継続するための改修を行った。 温水プールについて公認更新を行った。 7月の大雨、落雷の被害を受け桃山運動公園の修繕を行った。 プール新設に向けて、県外の新設プールを視察した。また、PFI方式について内閣府の事業を活用し、PFIの専門家の派遣を受け研究会を行った。 桃山テニスコートの人工芝改修工事のための助成金申請を、日本スポーツ振興センターに申請した。</p>	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	施設整備し利用しやすい施設にすることで、市民が健やかな生活を送ることができる。
対象の妥当性					1 妥当である	市民が健やかな生活を送るうえで妥当である。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおよそ目標は達成している。
				類似事業の有無	1 なし	教育委員会所管の施設を整備している。
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	施設の管理運営はすべて指定管理者制度で行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を実施しており、適正に実施されている。
				負担割合の適正化	1 適正である	指定管理料はこれまでの管理状況から適切に算出している。
	1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後の方針（評価結果）	公共施設再編方針にしたがい、総合体育館利用者の学校統廃合後の体育館への移行及び温水プールの建て替えについて検討する必要がある。			評価結果	